

日 誌 (昭和 37 年 12 月)

【国 内】

- 3 日 ○日米貿易経済合同委員会、ワシントンで開催
(5 日終了)
- 5 日 ○中小企業に対する年末金融対策として、資金運用部、簡易生命保険および郵便年金特別会計、市中保有金融債 150 億円を売戻し条件付で買入れ
- 7 日 ○外国為替銀行、対コルレス先円為替関係金利を引下げ(要録参照)
- 10 日 ○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利および現地貸金利を引下げ(要録参照)
○税制調査会、「38年度税制改正に関する臨時答申」を首相に答申(要録参照)
○第42臨時国会開会(23日閉会)
- 13 日 ○政府、輸入担保率のほぼ全面的な引下げ(最高 5 %へ)を実施(要録参照)
- 22 日 ○政府、「昭和38年度予算編成方針」、「経済運営の基本的態度」および「経済見通し」を閣議決定(要録参照)
- 23 日 ○37年度一般会計補正予算第 1 号、特別会計補正予算第 1 号および政府関係機関補正予算第 1 号成立(要録参照)
- 24 日 ○第43通常国会召集
- 28 日 ○公正取引委員会、八幡製鉄など中形鋼メーカー21社申請の不況カルテルを認可(期間 37 年 12 月 29 日から 38 年 3 月 31 日まで、内容は中形鋼生産数量協定)
- 30 日 ○政府、38年度一般会計予算案および財政投融资計画案を閣議決定(要録参照)

【海 外】

- 1 日 ○韓国、公定歩合などの引下げを実施(要録参照)
- 4 日 ○フランス、日本など43か国(非OECD地域)に対する自由化リストを拡大(22品目)
- 5 日 ○ニューヨーク連銀、イタリア銀行とのスタンダード・スワップ取決めを50百万ドルから 150 百万ドルへ増額した旨発表
- 6 日 ○フランス、第2次ボンピドー内閣発足
○ベルギー中央銀行、公定歩合を3.75%から3.5%へ引下げ
- 8 日 ○米国国際印刷労組、ストに突入
○ブルネイ、武装反乱勢力はう起
- 9 日 ○英連邦自治領タンガニーカ、共和国として独立
- 10 日 ○ソ連最高会議開催(13日まで)
- 11 日 ○ベネルックス 3 国ガット35条の対日援用撤回問題の検討開始
- 12 日 ○関税一括引下げを検討するGATT作業部会、ジュネーブにて開催(14日まで)
- 13 日 ○10か国蔵相会議、スイスのパリクラブ(IMF 資金強化協定)参加を承認
- 14 日 ○コメコン第17回総会開催(ブカレストにて20日まで)
- 15 日 ○英・フランス首脳会談、英国のEEC加盟問題などを検討
- 17 日 ○EEC「資本移動の自由化第2次命令」を決定
○韓国、改憲国民投票実施
- 18 日 ○OECD議長にランゲ・ノルウェー外相就任
- 19 日 ○フランス政府為替制限の緩和を実施、同時にフランスの国内現送を承認
- 20 日 ○EECとアフリカ18か国との連合協定仮調印
○ニュージーランド、準備銀行に生産、輸出金融のための「中・長期貸付基金」設置を決定
- 21 日 ○イタリア政府、1964年から財政年度を暦年に変更することを決定
- 23 日 ○米国国際港湾労組、ストに突入
- 24 日 ○スイス国立銀行、市中銀行との「信用膨張抑制のための紳士協定」において1963年中市中銀行貸出増加率 5 %に抑制
○オランダ銀行支払準備率引下げ(5 %→4 %)
○インド、1962年度下期輸入政策を発表
- 31 日 ○パキスタン、1963年上期輸入政策を発表
○英国、ラジオ、テレビ、化粧品などの購買税を引下げ(45%→25%、1月1日から実施)